

# 令和6年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名	千葉県		市町村類型	Ⅲ-0	指定団体等の指定状況		区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		区分		令和6年度(千円・%)		令和5年度(千円・%)		
					財政健全化等	×	歳入総額	8,745,307	8,764,966	実質収支比率	12.5	10.4							
市町村名	多古町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	8,124,955	8,236,308	経常収支比率	91.9	91.5			(92.2)	(92.2)			
					首都	×	歳入歳出差引	620,352	528,658	(※1)									
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	26,653	42,482	標準財政規模	4,740,955	4,682,364							
人口	令和2年国調(人)	13,735	産業構造(※5)		中部	×	実質収支	593,699	486,176	財政力指数	0.54	0.53							
	平成27年国調(人)	14,724			過疎	×	単年度収支	107,523	-241,781	公債費負担比率	5.4	5.8							
	増減率(%)	-6.7			山振	×	積立金	246,785	366,560	健全化判断比率									
住民基本台帳人口(※7)	令和07.01.01(人)	13,426	第1次	令和2年国調	1,395	平成27年国調	1,535	低開発	×	積立金取崩し額	372,363	393,725	実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)	12,787							指数表選定	○	実質単年度収支	-18,055	-268,946	連結実質赤字比率	-	-	5.8	5.9	
	令和06.01.01(人)	13,588	第2次		19.0		19.5			基準財政収入額	2,202,352	2,237,579	資金不足比率(※4)						
	うち日本人(人)	13,013									基準財政需要額	4,126,912	4,035,584	病院事業会計	4.7	-			
	増減率(%)	-1.2				20.3		19.7			標準税収入額等	2,798,784	2,846,215						
	うち日本人(%)	-1.7	第3次			4,444		4,779			経常経費充当一般財源等	4,500,900	4,310,820						
面積(km <sup>2</sup> )	72.80				60.6		60.8			歳入一般財源等	6,745,438	6,662,155							
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	189																		
世帯数(世帯)	5,079																		
職員の状況(※8)																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	2,981,095	3,248,365								
	市区町村長	1	7,850		一般職員	170	488,750	2,875	うち公的資金	2,627,245	2,913,569								
	副市区町村長	1	6,440		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	1,154,022	1,237,381								
	教育長	1	5,650		うち技能労務職員	3	6,846	2,282	債務負担行為額(支出予定額)	2,061,922	523,360								
	議会議長	1	2,980		教育公務員	1	*	*	収益事業収入	-	-								
	議会副議長	1	2,430		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-								
	議会議員	12	2,200		合計	171	492,656	2,881	積立金現在高	2,072,236	2,197,814								
						ラスパイレシ指数			102.4	減債基金	356,361	356,158							
										その他特定目的基金	886,271	873,595							
	一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧								
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)							
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(6)	水道事業会計	(9)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	(18)	多古										
(2)	学校給食センター事業特別会計	(4)	介護保険事業特別会計	(7)	病院事業会計	(10)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	(19)	ティ・ティ・エス										
		(5)	後期高齢者医療特別会計	(8)	農業集落排水事業会計	(11)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)												
						(12)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)												
						(13)	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)												
						(14)	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)												
						(15)	香取広域市町村圏事務組合												
						(16)	東総衛生組合												
						(17)	匠礎市ほか二町環境衛生組合												

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,234,644	25.6	2,234,644	45.8
地方譲与税	93,486	1.1	93,486	1.9
利子割交付金	955	0.0	955	0.0
配当割交付金	16,354	0.2	16,354	0.3
株式等譲渡所得割交付金	24,837	0.3	24,837	0.5
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	378,848	4.3	378,848	7.8
ゴルフ場利用税交付金	41,748	0.5	41,748	0.9
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	17,318	0.2	17,318	0.4
法人事業税交付金	43,708	0.5	43,708	0.9
地方特例交付金等	63,181	0.7	63,181	1.3
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	9,329	0.1	9,329	0.2
定額減収減収補填特例交付金	53,625	0.6	53,625	1.1
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	227	0.0	227	0.0
地方交付税	2,285,561	26.1	1,924,559	39.4
普通交付税	1,924,559	22.0	1,924,559	39.4
特別交付税	360,880	4.1	-	-
震災復興特別交付税	122	0.0	-	-
(一般財源計)	5,200,640	59.5	4,839,638	99.1
交通安全対策特別交付金	1,437	0.0	1,437	0.0
分担金・負担金	59,672	0.7	-	-
使用料	55,600	0.6	4	0.0
手数料	27,081	0.3	130	0.0
国庫支出金	723,080	8.3	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	409,449	4.7	-	-
財産収入	14,411	0.2	7,409	0.2
寄附金	307,765	3.5	-	-
繰入金	517,882	5.9	-	-
繰越金	528,658	6.0	-	-
諸収入	813,432	9.3	33,155	0.7
地方債	86,200	1.0	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	17,000	0.2	-	-
歳入合計	8,745,307	100.0	4,881,773	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	2,234,644	100.0	-	-
法定普通税	2,234,644	100.0	-	-
市町村民税	895,882	40.1	-	-
個人均等割	21,319	1.0	-	-
所得割	713,742	31.9	-	-
法人均等割	56,904	2.5	-	-
法人税割	103,917	4.7	-	-
固定資産税	1,089,975	48.7	-	-
うち純固定資産税	1,089,063	48.7	-	-
軽自動車税	65,140	2.9	-	-
市町村たばこ税	184,547	8.3	-	-
鉱産税	-	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-	-
法定外普通税	-	-	-	-
目的税	-	-	-	-
法定目的税	-	-	-	-
入湯税	-	-	-	-
事業所税	-	-	-	-
都市計画税	-	-	-	-
水利地益税等	-	-	-	-
法定外目的税	-	-	-	-
旧法による税	-	-	-	-
合計	2,234,644	100.0	-	-

区分	令和6年度	令和5年度
徴収率(%)	99.3	99.0
現計	94.7	93.7
市町村民税	96.5	96.1
純固定資産税	92.5	91.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,425,018	実質収支	69,235
病院	632,162	再差引収支	63,501
下水道	112,387	加入世帯数(世帯)	2,251
上水道	28,604	被保険者数(人)	3,350
工業用水道	-	被保険者	115
国民健康保険	125,873	保険税(料)収入額	5
その他	525,992	1人当り	395

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	95,236	1.2	110	95,236
総務費	1,580,672	19.5	13,284	1,133,803
民生費	2,025,965	24.9	8,114	1,330,658
衛生費	1,194,871	14.7	15,119	1,096,921
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	469,925	5.8	104,511	259,325
商工費	87,123	1.1	2,501	83,809
土木費	755,108	9.3	254,772	411,181
消防費	380,976	4.7	-	373,901
教育費	1,170,836	14.4	80,972	978,537
災害復旧費	3,000	0.0	-	472
公債費	361,243	4.4	-	361,243
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,124,955	100.0	479,383	6,125,086

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,836,649	34.9	2,284,272	1,806,156	36.9
人件費	1,621,821	20.0	1,545,078	1,253,080	25.6
うち職員給	1,035,767	12.7	964,064	-	-
扶助費	853,585	10.5	377,951	191,833	3.9
公債費	361,243	4.4	361,243	361,243	7.4
元利償還金	361,243	4.4	361,243	361,243	7.4
うち元金	353,470	4.4	353,470	353,470	7.2
うち利子	7,773	0.1	7,773	7,773	0.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	4,805,923	59.2	3,664,277	2,694,744	55.0
物件費	1,548,924	19.1	995,935	749,233	15.3
維持補修費	193,468	2.4	50,584	44,498	0.9
補助費等	1,997,226	24.6	1,767,521	1,374,566	28.1
うち一部事務組合負担金	659,909	8.1	624,385	622,974	12.7
繰出金	651,865	8.0	536,055	526,447	10.7
積立金	396,210	4.9	301,298	-	-
投資・出資金・貸付金	18,230	0.2	12,884	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	482,383	5.9	176,537	-	-
うち人件費	13,344	0.2	13,344	-	-
普通建設事業費	479,383	5.9	176,065	-	-
うち補助	166,501	2.0	38,076	-	-
うち単独	291,923	3.6	117,030	-	-
災害復旧事業費	3,000	0.0	472	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	8,124,955	100.0	6,125,086	-	-

(注釈)  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和6年度 千葉県多古町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	8,674	8,058	616	590	518	2,926	
2 学校給食センター事業特別会計	207	203	4	4	135	55	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

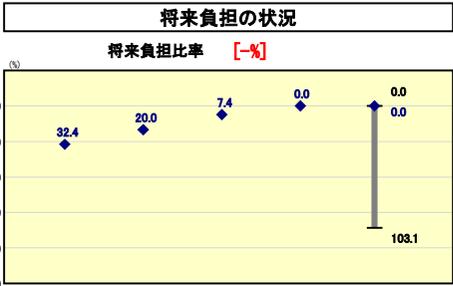
令和6年度

千葉県多古町

人口	13,426	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	12,787	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	72.80	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	5.8	%
歳入総額	8,745,307	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	8,124,955	千円	市町村類型	R02 III-O R03 III-O R04 III-O	
実質収支	593,699	千円	(年度毎)	R05 III-O R06 III-O	
標準財政規模	4,740,955	千円			
地方債現在高	2,981,095	千円			

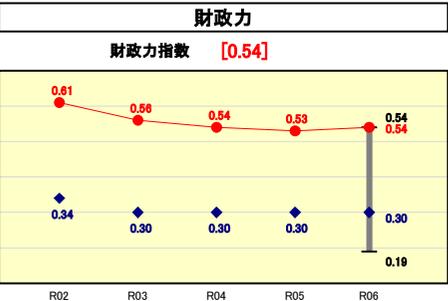


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



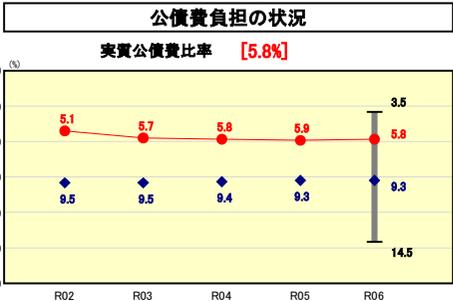
類似団体内順位 1/32 全国平均 6.2 千葉県平均 25.2

**将来負担比率の分析欄**  
 平成27年度以降比率なしとなっている。将来負担を小さくするだけでなく、世代間の公平性を考慮したうえで、計画的な地方債発行に努める。



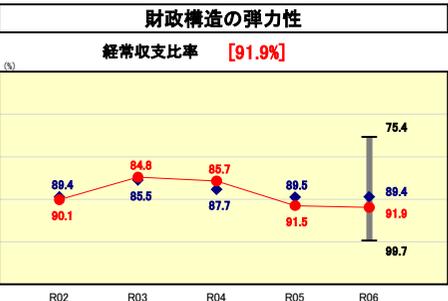
類似団体内順位 1/32 全国平均 0.49 千葉県平均 0.69

**財政力指数の分析欄**  
 成田空港周辺地域という特徴から、類似団体平均を上回る税収があるため、0.54と類似団体内では1位となっている。毎年低下傾向にあったが、経済活動の回復や空港機能拡張等による税収増から、令和6年度は増加に転じた。



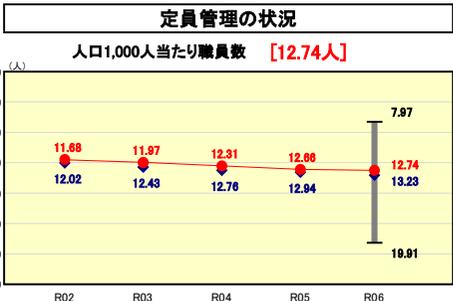
類似団体内順位 5/32 全国平均 5.6 千葉県平均 5.9

**実質公債費比率の分析欄**  
 新規借入の抑制と償還が進んできたことにより、実質公債費比率は直近3年で6%未満を維持している。分母となる標準財政規模が急変することは考えにくく、分子となる公債費について、金利、据置期間等はもとより、有効な交付税措置があるかを考慮したうえで適正な地方債発行に努める。



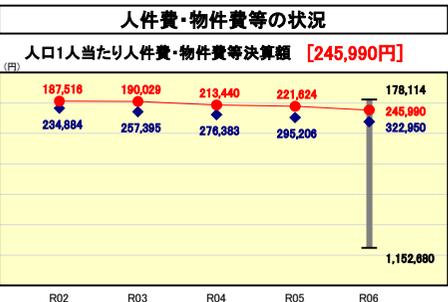
類似団体内順位 17/32 全国平均 93.8 千葉県平均 94.1

**経常収支比率の分析欄**  
 前年度比0.4ポイントの増となったが、人事院勧告等における人件費や物価高騰による委託料等の物件費など、経常経費の増加により増となっている。今後も事務事業の見直しを更に進めるとともに、全ての事務事業の優先度を厳しく点検し、優先度の低い事務事業について計画的に廃止・縮小を進め、経常経費の削減を図る。



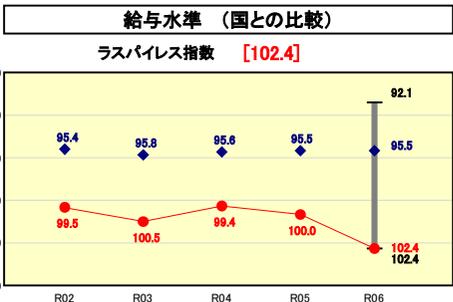
類似団体内順位 16/32 全国平均 8.41 千葉県平均 7.56

**人口1,000人当たり職員数の分析欄**  
 類似団体に比べ同程度近い水準を維持してはいるが、人口は減少傾向であるため、数値は自然増に向かうと予想される。数値の改善策については、適正な定員管理を行うだけでなく、人口減少対策を併せて行っていく必要がある。



類似団体内順位 8/32 全国平均 169,281 千葉県平均 147,933

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 類似団体と比較すると概ね良好な状況ではあったが、近年は増加傾向となっている。令和6年度については、会計年度任用職員の増員や人事院勧告による期末手当の支給率増により増加していることに加え、人口減少傾向であるため、前年度よりも上昇している。当数値は、人口1人当たりの数値であるため、人口が減少傾向にある本町においては、1人当たりの経費は引き続き悪化傾向であり、歳出の適正化、抑制とともに、人口減少対策についても考えていく必要がある。



類似団体内順位 32/32 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.4

**ラスパレス指数の分析欄**  
 直近においては、100前後の数値となっており、令和6年度においても類似団体最下位の数値となっている。本町は職員数が少なく、初級職員において、国職員よりも早い段階で係長相当職・課長相当職に昇格する点が指数上昇の要因となっている。恒常的に職員給与及び定員管理の適正化に努め、改善を図っていく必要がある。

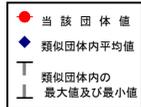
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

千葉県多古町

## 経常収支比率の分析

人口	13,426	人(R7.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	12,787	人(R7.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	72.80	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	5.8	%
歳入総額	8,745,307	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	8,124,955	千円	市町村類型	R02 Ⅲ-0 R03 Ⅲ-0 R04 Ⅲ-0	
実収収支	593,699	千円	(年度毎)	R05 Ⅲ-0 R06 Ⅲ-0	
標準財政規模	4,740,955	千円			
地方債現在高	2,981,095	千円			

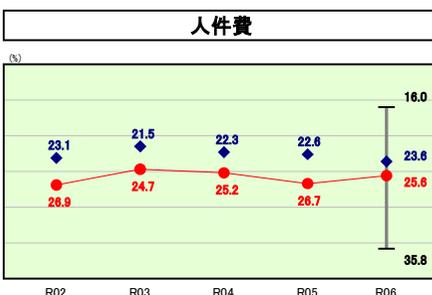


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



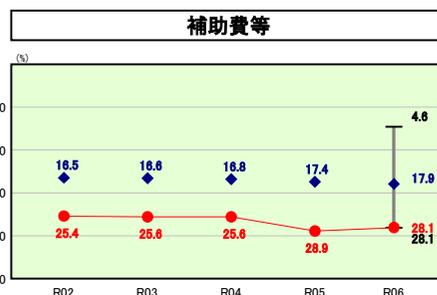
類似団体内順位 16/32 全国平均 15.6 千葉県平均 18.8

**物件費の分析欄**  
 物件費に係る経常収支比率は昨年度と比較し3.2ポイント増加している。  
 各消耗品や委託料・保守料の費用が物価高騰の影響により、上昇したことや学童保育所の民間委託などが要因となっている。



類似団体内順位 25/32 全国平均 26.6 千葉県平均 28.1

**人件費の分析欄**  
 前年度比1.1ポイント減となっているが、実際は会計年度任用職員の増員や人事院勧告による期末手当の支給率増により、人件費は増額となっていることから、物件費等の増加により相対的に減少となったと思われる。  
 人件費の増額に関しては、今後も適正な定員管理により、新規職員と退職者人数のばらつきを抑えるとともに、業務効率の向上を図ることで、人件費の抑制に努める。



類似団体内順位 32/32 全国平均 10.7 千葉県平均 8.7

**補助費等の分析欄**  
 令和6年度は類似団体平均と比較し、10.2ポイント高いが、こちらは一部事務組合や公営企業会計への繰出しが多くを占めており、さらに人件費増や物価高騰による増が理由である。引きつづき経常収入の改善と共に、未だ類似団体に比べ補助経費が高水準であり、町内団体等に対する補助金も相当数あることから、事業評価やシーリング等による歳出削減などの精査に努める。



類似団体内順位 6/32 全国平均 13.4 千葉県平均 13.7

**扶助費の分析欄**  
 人口減少、高齢化が進む本町においては、一貫して高齢者人口比率が増加しているが、介護予防の推進により、高齢者に係る扶助費は増加せずほぼ横ばいとなっている。  
 また、児童福祉に関する扶助費についても当町は大学生までの子ども医療費扶助を実施しているが、子どもの数は減少傾向であるため、こちらの影響も横ばいとなっている。



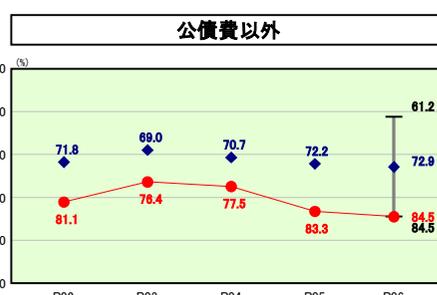
類似団体内順位 18/32 全国平均 12.5 千葉県平均 11.9

**その他の分析欄**  
 経常収支比率のうち、その他については0.1ポイントの減となった。その他経費については大きな金額の増減はないが、経常経費全体の増に伴い、割合が減ったものである。  
 国民健康保険事業会計や介護保険事業会計への経常的な繰入金等が経費として挙げられるが、経費大幅増とならないよう事務事業の効率化や見直しによる改善に努める。



類似団体内順位 2/32 全国平均 15.0 千葉県平均 12.9

**公債費の分析欄**  
 近年の経常収支比率に占める公債費の割合は、概ね良好な状態を維持しているが、令和2年度をピークに減速しており、令和5年度に平成15年度の臨時財政対策債の償還完了などにより、令和6年度の公債費はさらに0.8ポイント減少した。  
 公債費の割合については、世代間負担の観点から安定して償還していくことが重要であるため、借入条件等の精査により安定的かつ適正な償還に努める。



類似団体内順位 32/32 全国平均 78.8 千葉県平均 81.2

**公債費以外の分析欄**  
 経常収支比率における公債費以外の割合は84.5%を占めており、類似団体と比較すると低い順位となっている。こちらは公債費の占める割合が低いために、その他の割合が大きくなっているとも言える。  
 とりわけ人件費及び補助費等の占める割合が大きく、類似団体と比べ下位であることから、改善すべき項目であることが見て取れるが、自治体毎の環境因子も考慮したうえで、適正割合の検討が必要である。

## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

千葉県多古町

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

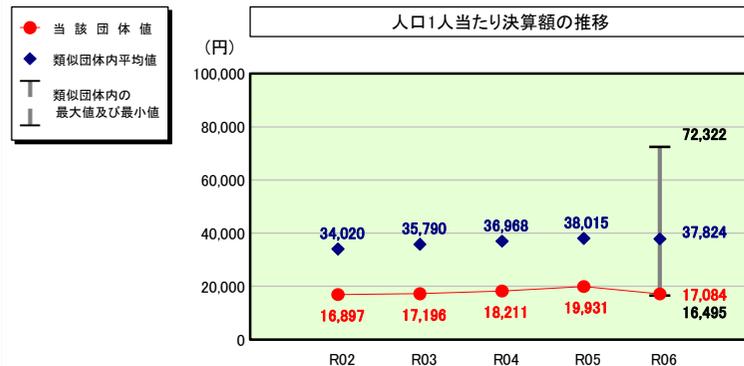
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,621,821	120,797	134,407	▲ 10.1
一部事務組合負担金(補助費等)	349,351	26,020	20,909	24.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	3,830	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	47,647	3,549	6,402	▲ 44.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	13,344	994	3,167	▲ 68.6
▲退職金	▲ 74,890	▲ 5,578	▲ 7,315	▲ 23.7
合計	1,957,273	145,782	161,400	▲ 9.7

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.74	13.23	▲ 0.49
ラスパイレス指数	102.4	95.5	6.9

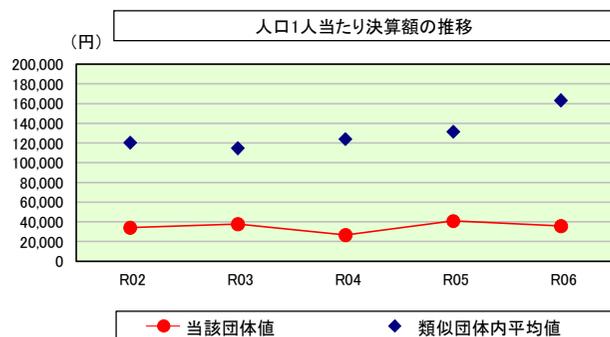
### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	361,243	26,906	84,123	▲ 68.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	195,498	14,561	25,612	▲ 43.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	49,169	3,662	3,548	3.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	660	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	49	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 3,738	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 376,536	▲ 28,045	▲ 72,431	▲ 61.3
合計	229,374	17,084	37,824	▲ 54.8

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)
R02	491,720	34,178	6.1	120,302	1.7
うち単独分	265,144	18,429	▲ 11.3	59,328	18.7
R03	530,025	37,765	10.5	114,841	▲ 4.5
うち単独分	291,590	20,776	12.7	51,589	▲ 13.0
R04	371,381	26,886	▲ 28.8	124,145	8.1
うち単独分	257,706	18,657	▲ 10.2	54,761	6.1
R05	557,060	40,996	52.5	131,480	5.9
うち単独分	317,356	23,356	25.2	63,148	15.3
R06	479,383	35,706	▲ 12.9	163,245	24.2
うち単独分	291,923	21,743	▲ 6.9	87,630	38.8
過去5年間平均	485,914	35,106	5.5	130,803	7.1
うち単独分	284,744	20,592	1.9	63,291	13.2

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

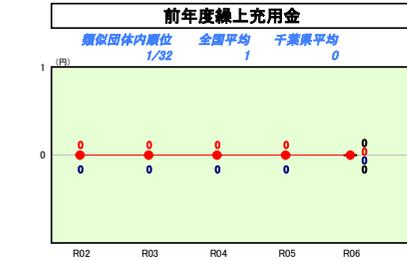
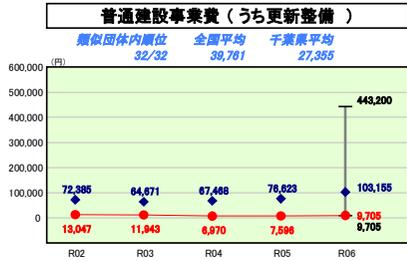
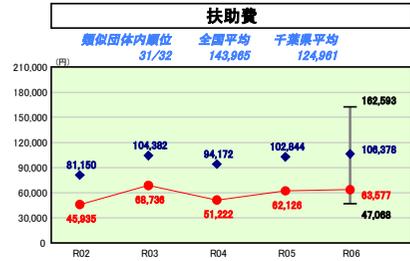
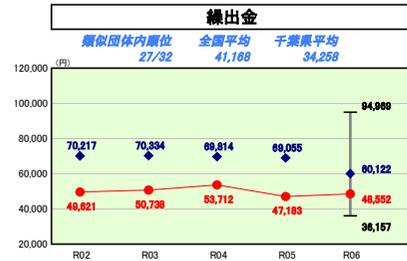
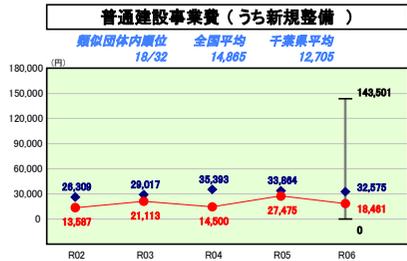
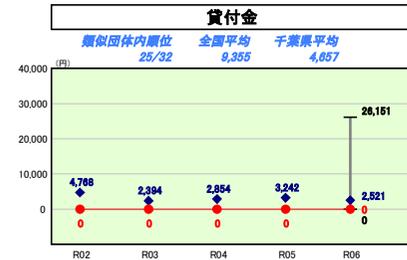
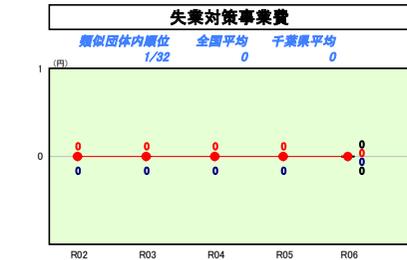
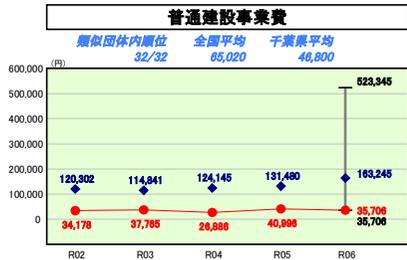
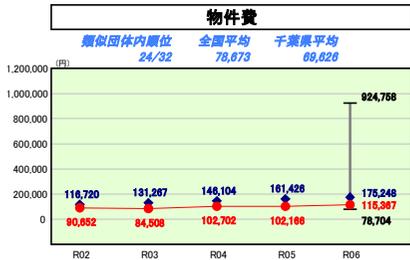
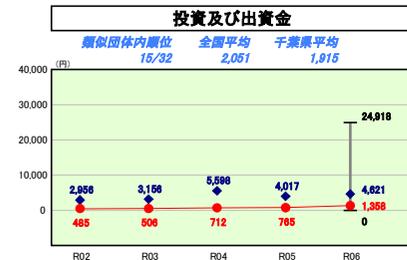
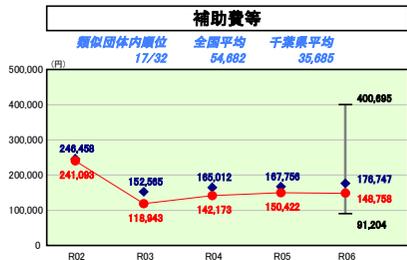
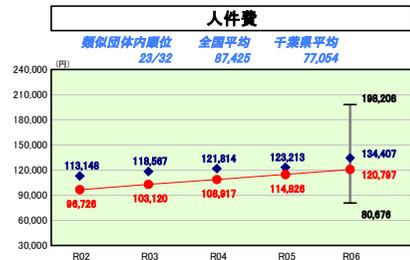
令和6年度

千葉県多古町

人口	13,426 人 (R7.1.1現在)	実赤字比率	- %
うち日本人	12,787 人 (R7.1.1現在)	連続実赤字比率	- %
面積	72.80 km <sup>2</sup>	実公債費比率	5.8 %
人口総額	8,745,307 千円	実負担比率	- %
歳入総額	8,124,955 千円	市町村類型	R02 III-O R03 III-O R04 III-O
歳出総額	593,699 千円	(年度毎)	R05 III-O R06 III-O
実収支	4,740,955 千円		
標準財政規模	2,981,085 千円		
地方債現在高			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析

人件費や物件費、維持補修費などは右肩上がりとなっているが、人事院勧告による人件費の増加や物価高騰による委託料、原材料の高騰などが主な理由となっている。  
 また、類似団体や全国平均と比較しても普通建設事業費(更新)と公債費が低い水準にある。  
 償還が着実に進んでいる一方で、更新・改修工事が進んでいないことから、このよう水準となっており、今後も長寿命化計画等に則した施設改修を実施することで、急激な財政負担が発生しないよう努める。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

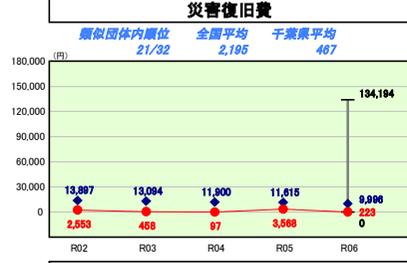
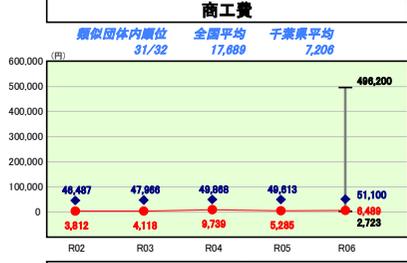
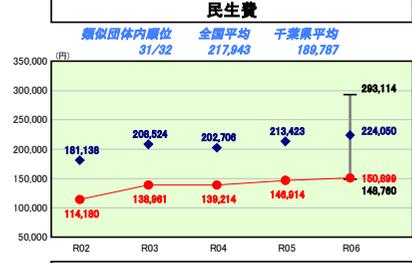
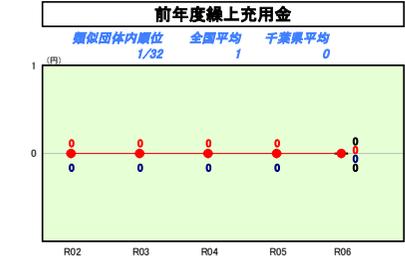
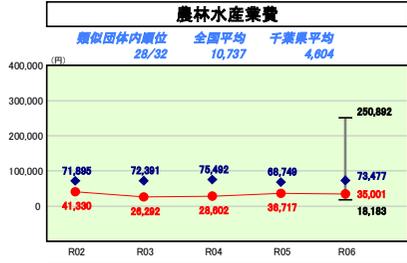
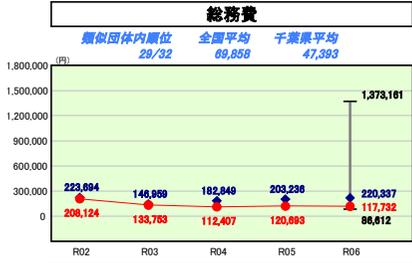
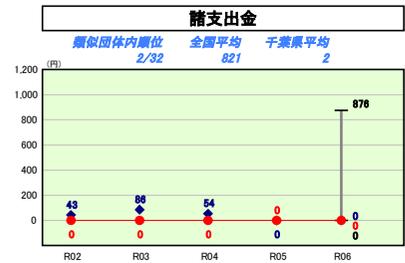
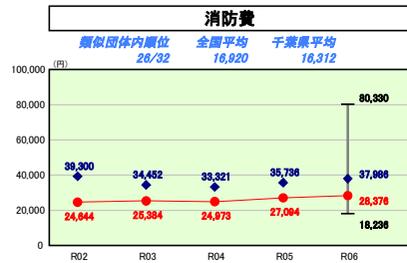
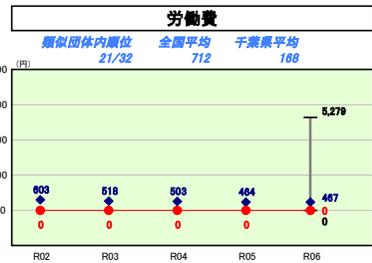
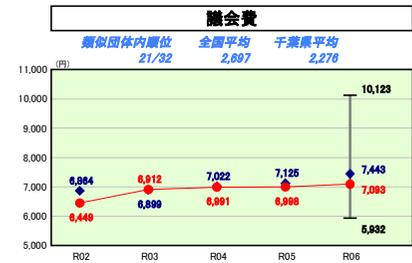
令和6年度

千葉県多古町

人口	13,426 人 (R7.1.1現在)	実赤字比率	- %
うち日本人	12,787 人 (R7.1.1現在)	連続実赤字比率	- %
面積	72.80 km <sup>2</sup>	実公債費比率	5.8 %
入総額	8,745,307 千円	得率負担比率	- %
出総額	8,124,955 千円	市町村類型	R02 Ⅲ-0 R03 Ⅲ-0 R04 Ⅲ-0
実収支	593,699 千円	(年度毎)	R05 Ⅲ-0 R06 Ⅲ-0
標準財政規模	4,740,955 千円		
地方債現在高	2,981,085 千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



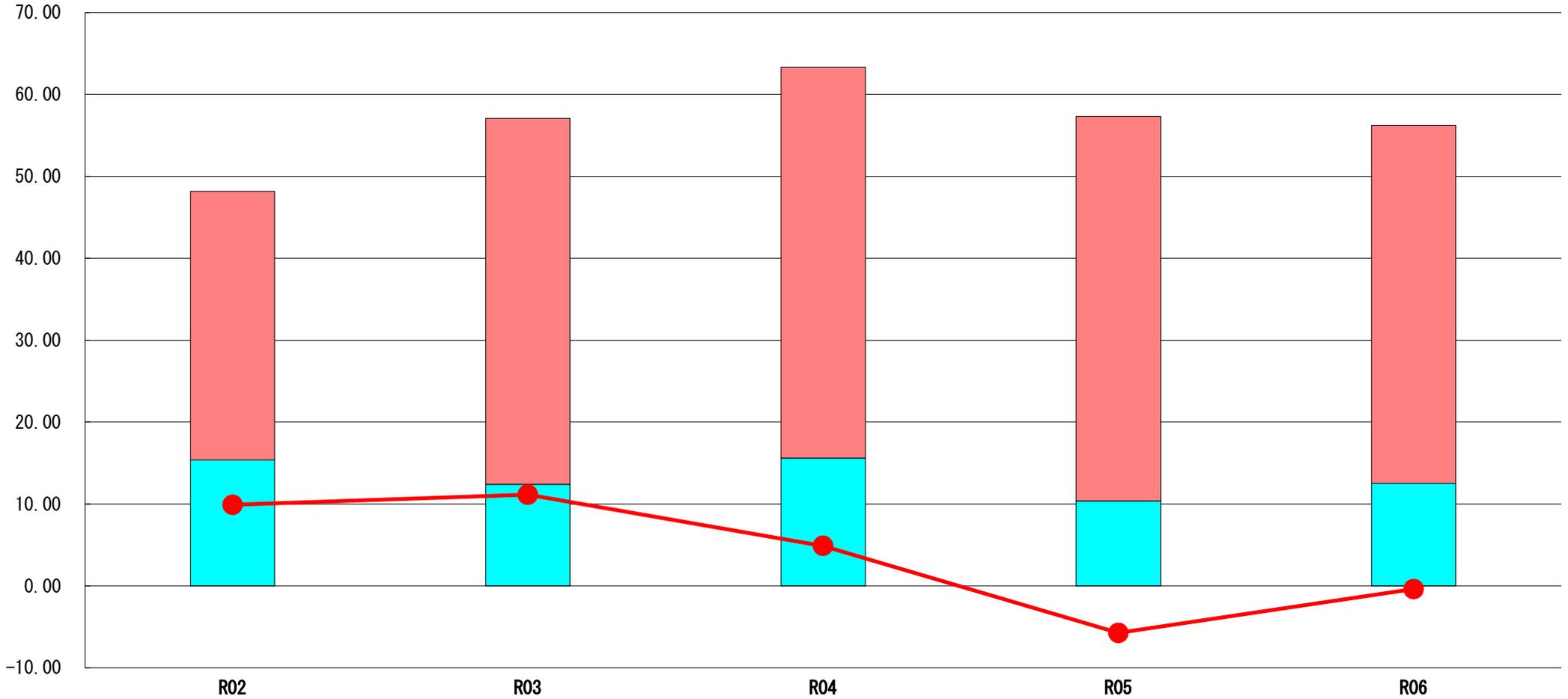
**目的別歳出の分析**  
 目的別歳出における住民1人当たりのコストにおいて、概ね横ばいの状況ではあるが、増加傾向となっている項目は教育費・民生費・土木費となっており、これらは学童運営の民間事業者への委託やスクールバスの増加、町道の改修工事の実施などが増加の原因となっている。また、消防費においても消防団員の人員費の増加や設備更新などによる負担金額が増加傾向になっている。これらの項目を含め今後も急激な財政負担とならないよう計画的な事業管理や施設設備に関する改修・更新を進めていく。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和6年度

千葉県多古町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
 財政調整基金残高		32.81	44.67	47.72	46.94	43.71
 実質収支額		15.37	12.41	15.61	10.38	12.52
 実質単年度収支		9.89	11.13	4.89	▲ 5.74	▲ 0.38

## 分析欄

5年度は緊急盛土対策に係る経費などの支出により実質単年度収支は赤字となっているが、財政調整基金の取り崩しにより実質収支額は黒字となっている。

6年度においても学童の民間運営委託や病院事業への繰出金の増額などにより、令和5年と同様に財政調整基金の取り崩しで黒字にした状況である。

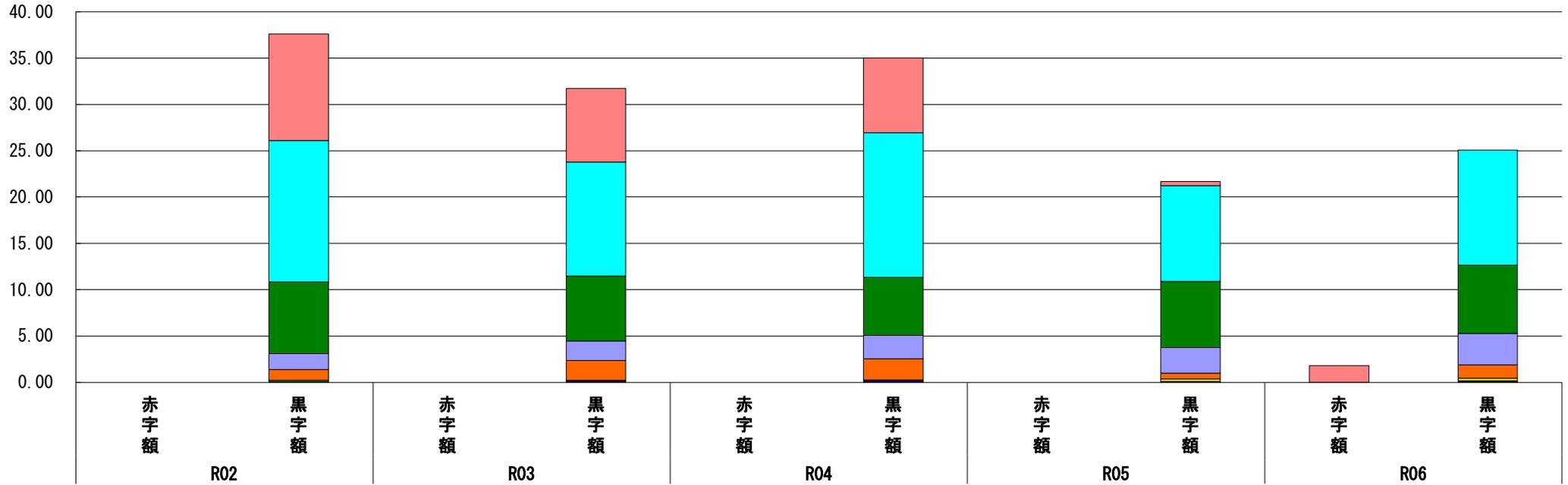
今後も急激な物価上昇等が継続することから、実質単年度収支の赤字が継続する可能性があるため、今後も計画的な財政運営を進めていく。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和6年度

千葉県多古町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	R02	R03	R04	R05	R06
病院事業会計		11.50	7.94	8.10	0.45	▲ 1.82
一般会計		15.25	12.32	15.57	10.34	12.44
水道事業会計		7.76	7.02	6.28	7.14	7.37
介護保険事業特別会計		1.70	2.11	2.52	2.75	3.38
国民健康保険事業特別会計		1.16	2.11	2.30	0.65	1.46
農業集落排水事業会計		-	-	-	0.27	0.28
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.02	0.03	0.05	0.08
学校給食センター事業特別会計		0.11	0.09	0.03	0.03	0.08
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.10	0.13	0.19	-	-

## 分析欄

一般会計においては、標準財政規模比が昨年に比べ2.1ポイント増加している。これは町内企業の経営の好調により法人住民税が増加となったことや普通交付税の追加交付があったことなどにより増加となった。

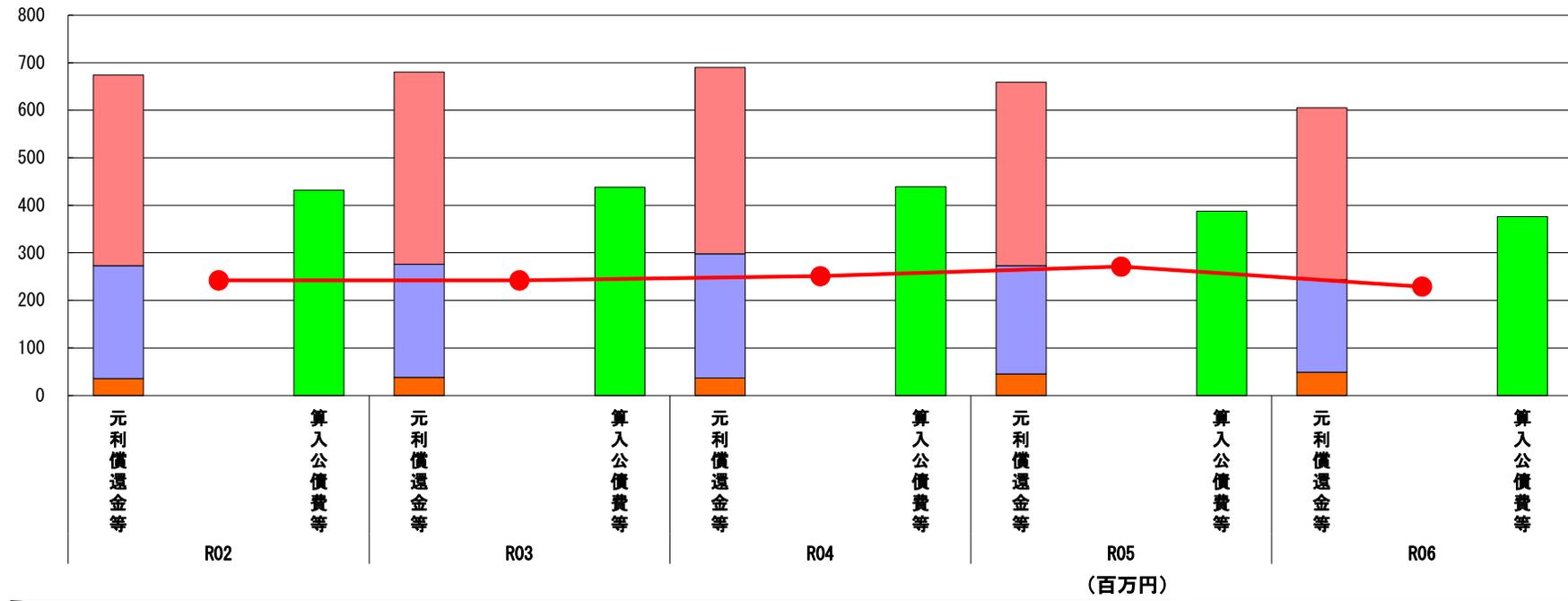
対して病院事業会計については初めての赤字額の計上となり、国保多古中央病院会計においては、補助金等の収入減に加え、人件費の上昇や物価高騰による経費の増加により赤字額の計上となった。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

千葉県多古町

(百万円)



分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等(A)	元利償還金		401	404	392	386	361
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		237	238	261	228	195
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		36	38	37	45	49
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	0	0	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		432	438	439	388	376
(A) - (B)	● 実質公債費比率の分子		242	242	251	271	229

**分析欄**

令和元年度以降の元利償還金については、平成29年度に借入れを行った町民体育館建設事業や中学校の空調整備事業に対して行った起債の償還が開始されたため、増加傾向となったものの令和3年度をピークに近年は、償還額が逡減している。しかしながら、普通会計の建設事業関係経費に係る地方債発行や各公営企業会計においても施設改修、設備更新に関する地方債の新規発行が、今後多く見込まれることから、補助交付金や交付税措置があるものを優先して選択し、公債費による財政圧迫を軽減するように努める。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等(注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高(D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額(E)		-	-	-	-	-

**分析欄**

満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てている金額はない。

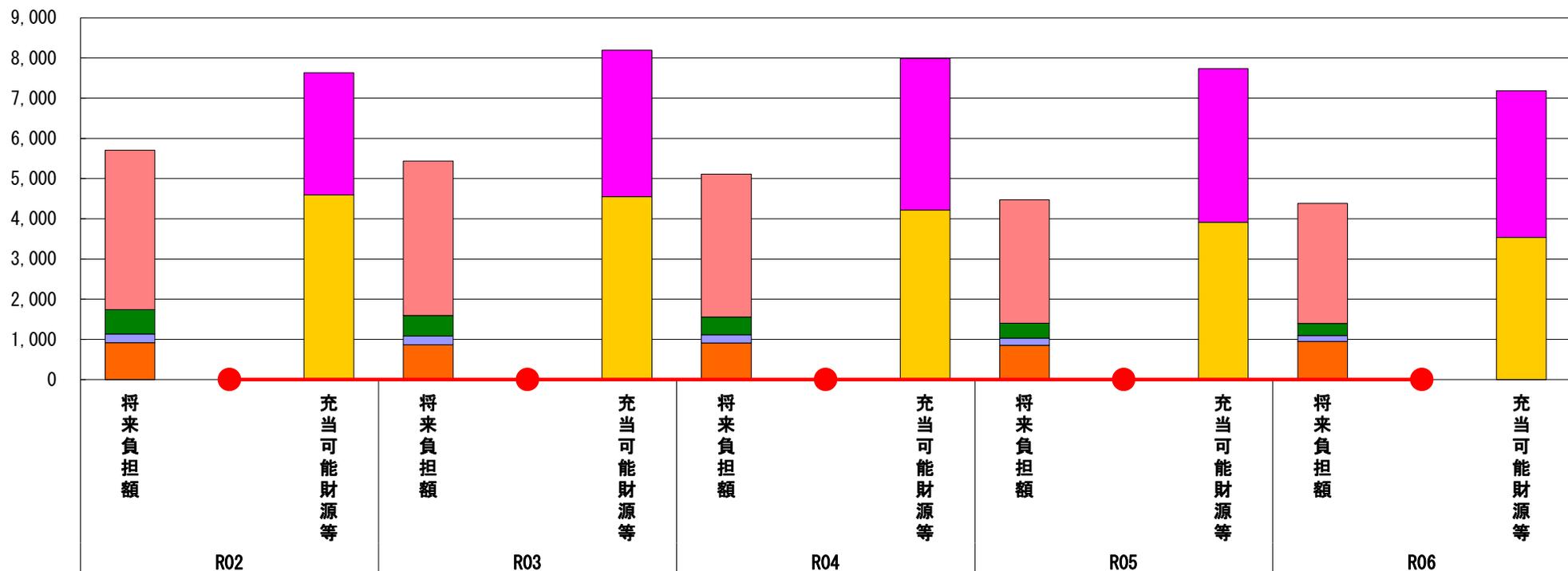
(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。  
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

千葉県多古町

(百万円)



(百万円)

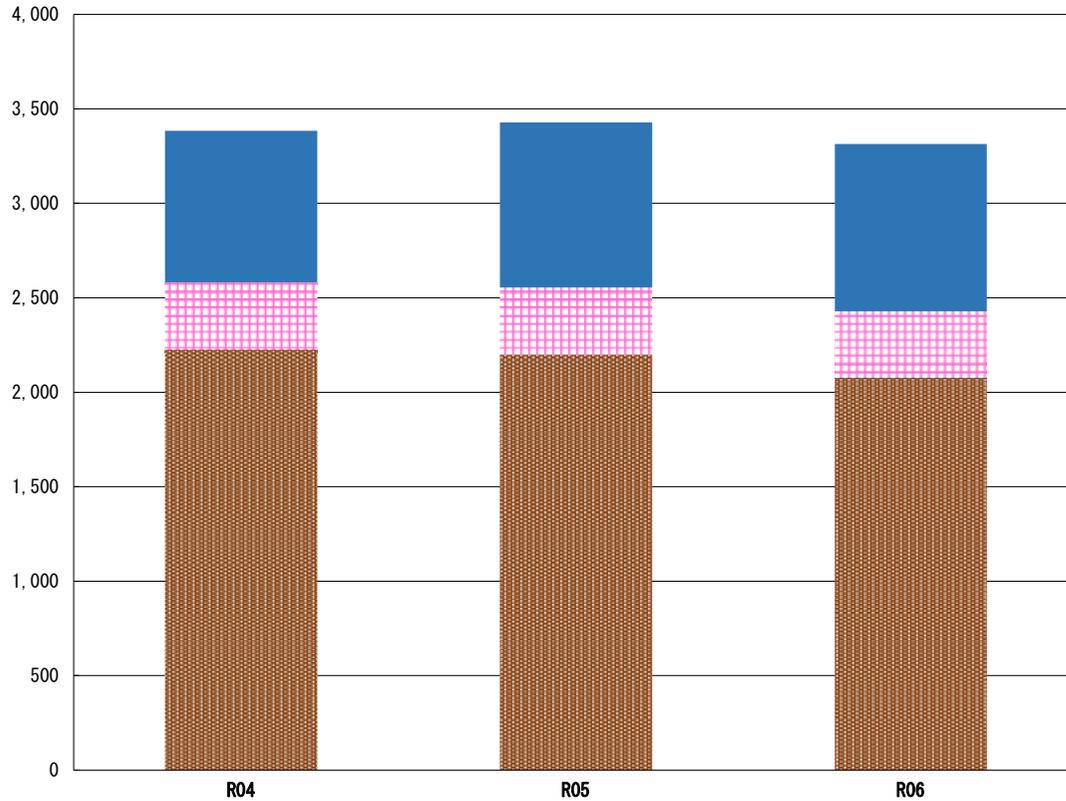
分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,963	3,843	3,555	3,066	2,981
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		606	513	440	368	301
	組合等負担等見込額		214	217	199	179	150
	退職手当負担見込額		922	868	915	859	950
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,034	3,644	3,767	3,818	3,649
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		4,598	4,548	4,219	3,914	3,537
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 1,927	▲ 2,751	▲ 2,877	▲ 3,259	▲ 2,804

## 分析欄

ここ数年の将来負担比率は、比率なしで推移している。地方債現在高については、新規借入の抑制により、令和元年度から逓減し続けている。公営企業債等繰入見込額についても同様に逓減しており、組合等負担見込額、退職手当負担見込額については、大幅な異動がないことから大きな増減はない。充当可能基金については主に財政調整基金の残高減少に伴い減少となっているが、負担額を大きく上回っている状況である。今後も将来負担額の増減に注視しながら、計画的な地方債発行及び関係経費の計上に努める。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R04	R05	R06
財政調整基金		2,225	2,198	2,072
減債基金		356	356	356
その他特定目的基金		804	874	886
道路整備基金		262	269	288
空港周辺整備基金		150	200	210
学校施設整備基金		59	110	132
ふるさと応援基金		73	88	95
房総導水路栗山川沿岸補償施設基金		85	66	50
基金残高合計		3,385	3,428	3,315

令和6年度

千葉県多古町

## 基金全体

(増減理由)

今後、首都圏中央連絡自動車道の延伸や学校施設の改修等に係る工事が今後見込まれることから、特定目的金である道路や学校施設関係の基金へは積立を行っているが、財政調整基金の減少により基金全体としては減少となっている。

(今後の方針)

財政調整基金から個々の特定目的基金に積み立て、基金の使途の明確化を継続して図るとともに、財政調整基金残高の減少が大きくなったことから特目基金を活用しながら財政調整基金の残高に関しても注意を行う。

## 財政調整基金

(増減理由)

令和6年度においては、昨年度比▲126百万円となっているが、人件費や物価高騰に伴う物件費などの経常的経費の増加により基金繰入額が増加し、残高の減少に繋がっている。

(今後の方針)

近年においては、基金全体の残高が30億超を推移しているところではあるが、直近では、空港の拡張や首都圏中央連絡自動車道の延伸などの大規模工事が控え、長期的にみると施設老朽化に対する修繕工事が見込まれる。  
特定目的基金の活用を推進するが、同時に財政調整基金の取り崩しによる公共事業の実施も予想されるため、財政調整基金残高の推移も考慮しながら予算編成を行っていく。

## 減債基金

(増減理由)

利子分のみ積立であることから、横ばいとなっている。

(今後の方針)

地方債の償還計画は健全に推移しているため、今後も横ばいでの推移となる予定である。

## その他特定目的基金

(基金の使途)

道路整備基金: 道路整備に要する財源とする。  
空港周辺整備基金: 成田国際空港の機能強化に伴い実施する環境整備等の財源とする。  
学校施設整備基金: 多古町立学校施設の整備のための財源とする。  
ふるさと応援基金: 多古町のまちづくりを応援しようとする者から広く寄附金を募り、寄附を行った者の意思に沿った施策の財源とする。  
房総導水路栗山川沿岸補償施設基金: 房総導水路建設に伴う栗山川沿岸補償施設等の維持管理及び更新の財源とする。

(増減理由)

道路整備基金増+20百万円と学校施設整備基金増+21百万円が増要因である。  
道路整備基金については、空港周辺等における宅地開発や企業誘致に伴う道路整備等に備えたものであり、空港周辺等での事業活性化により町事業費の増が見込まれることから積立増となっている。  
学校施設整備基金については、町内各小中学校の老朽化対策工事に備えたものであり、各学校建築年数が30年以上経っているため、今後に備えたものである。

(今後の方針)

今後は首都圏中央連絡自動車道の延伸や空港関係事業などにより、道路整備基金や空港周辺整備基金などの活用が見込まれるのと併せて、学校環境整備の面から学校施設整備基金の活用も見込まれる。それら基金は長期的には減少となる予定であるが、特定目的基金全体として、使途の明確化のために積極的に活用を行っていく予定である。